

中国の経済成長と産業政策の展開

一. はじめに

1990年代に入って、世界経済のボーダレス化と自由化が急速に進んだ。それにより、世界経済の分布と各国の産業発展の環境に大きな変化がもたらされた。1978年始まった経済改革は四半世紀の世紀以上を続いた、自給自足的な中央計画経済体制から、対外開放政策をとる市場経済体制への転換に軌道に乗せた。中国は2001年に世界貿易機関（WTO）に加盟し、その経済と産業は、国際的な経済競争に本格的に参入しなければならない現実と直面している。

2005年、中国の国内総生産は2.3兆ドルを達成し、イギリスを越えて世界第4のGDP大国になった。「世界の工場」と言われた重要な製造業の中心から「世界の市場」に転換している。経済のグローバル化と地域経済の一体化が更に進むに伴い、世界とアジア経済に対する中国の影響力と寄与度も増大していると考えられる。2006年始め頃、中国国務院が「国家中長期科学と技術発展企画綱要」を公布し、将来中国は「科学技術の創造的（創新型）国家に」という戦略的な国策を宣言した。この内外における経済環境の変化は今後の中国の産業政策にも重大な影響を及ぼし、従来の一国を中心とする「伝統的な産業政策」はグローバル化における「国際協調産業政策」へ転換しなければならなくなっている。これは中国にとって大きな挑戦となると考えられる。本稿では、産業政策をめぐる内外の研究者の論争に基づき、まず、中国の産業政策の概念を整理し、次いでその歴史的展開に沿って、グローバル化の中の中国の経済成長の歩みと産業政策の内容の変遷を回顧すると共に、今後の産業政策の課題を探ることを試みた。

二. 中国の経済高成長と産業政策の展開

2.1 産業政策について

「産業政策」という概念は、問題領域によって異なっている。産業政策の経済高成長への影響・有効性については議論も正論・反論が平行して続いてきた。1970年代初めに戦後の日本経済・産業の「謎」と言われた高成長のために、欧米の経済学者が日本の「産業政策」に注目し始めた。1980年代に入ってから、経済の改革・開放の道に乗った中国は、日本・NIEsに次いで、再び世界に注目された経済高成長を遂げ、その勢いは2005年まで10%の成長率で止まらず続いた。そのため、中国の産業政策への関心は日増しに高まる共に、中国国内でも実証的、理論的研究が大きく進んできた。日本の経済高成長に対しては日本の通産省と企業とが一体となる官民協調体制、所謂「日本株式会社」によって成し遂げられたと通産省の産業政策を国内外で評価された。また、世界の各国の経験に基づき、「実際に産業政策を一度も実施せず、高い所得水準を達成したのは、香港などごく少数の例外にとどまる」¹⁾、そのほか、中国の経験に基づき、「現代の発展途上国が保護関税その他の産業政策を先進国にキャッチアップするための有効な手段と考へても不思議ではない」²⁾など様々な産業政策の有効性についての賛成派が存在する。これに対して、三輪・マークライザー両氏が中心になり、産業政策が経済高成長への有効性について「通念に過ぎず、日本の産業政策は有効であったかという設問は不毛・無効である」³⁾と主張する反対派も存在する。さまざまな議論が交わされるなかで各国の産業政策

の比較研究やその理論的側面についての研究も着実に進められているが、産業政策の概念・定義・目的・体系について、学者間で見解が一致しているわけではない。本節では、まず、産業政策に専ら焦点にめぐる国内外の各学者の論争に基づき、中国の産業政策の概念を整理し、政策内容の変遷を明らかにすることを試みる。

2-1-1 産業政策の概念・定義

1970年代に「産業政策」の概念が登場して以来、定着した定義は本日まで存在しない。しかし、学者たちがその概念の根本的な内容を明らかにしようとする試みは続いている。これまでの研究では基本的に広義の解釈と狭義の解釈とを分けることができる。

広義の解釈では、産業政策は一般に産業に関する政策で、経済政策の一分野と理解され、⁴⁾国の産業構造に影響を与えるすべての政策⁵⁾或いは一国の政府が国際競争力を高めるため、国内で実施する各産業の発展を促し、或いは制限しようとするすべての行為の総称である⁶⁾とされている。

狭義的な解釈により、政府の経済政策のうち、いわゆる「市場の失敗」に対処するために、あるいはその他の何らかの目的で、政策当局がさまざまな手段を使って産業間の資源配分に影響を及ぼし、また民間企業のある種の経済活動を規制・抑制・促進しようとする諸政策を産業政策と呼ぶ。⁷⁾ 或いはまた、経済成長や資源の高率的利用といった目的を実現するために、民間企業のある種の経済活動を規制・抑制・誘導することによって産業間の資源配分に影響を及ぼそうとする諸政策を産業政策と言う。⁸⁾また、産業政策は、特定の産業を保護・育成するために資源配分を誘導する（あるいは規制する）手段を講じるものであり、⁹⁾産業政策の目的はある産業の比較優位を創造することであり、政府がある国内産業、特に、国際競争力の点で潜在的比較優位性を持つ産業の保護、支援を意味している。¹⁰⁾ただ、必ずしも明確な定義があったわけではなく、また、その意味するところは、産業の発展段階によって徐々に変化してきた。¹¹⁾

上述の概念から考えると、広義的な解釈に共通している特徴は、産業政策に対する定義が広い範囲をカバーしており、これでは経済政策と産業政策の区別をあいまい化し、産業政策の特徴とその経済発展への影響について明確することが容易ではなくなる危険性をはらんでいる。それに対して、狭義の解釈では、産業政策の目標と影響範囲を比較的明確している。即ち、「ある時期」、「特定産業」、「ある種の経済活動」と「特定の措置」など限定してあり、これにより産業政策とほかの経済政策との関係を明らかにすることと、その産業政策の有効性についての実証研究に対して論理的な分析の枠組みの諸条件を明確することができると考えられる。このため、本稿では狭義の解釈に基づき、産業政策を特定の政治経済を背景に、市場メカニズムにより資源配分を行う前提として、政府が特定産業の発展に介入（保護・規制・抑制・誘導）するために実施した法律・法規及び行政措置などの手段の総称であると定義する。

2-1-2 経済政策と産業政策

経済政策は、もっとも要約的に定義すれば、「国家の経済活動への介入」と表現できる。これに従えば、「諸産業の構造・行動及び市場成果に一定の影響を与えること

を直接の目的とした政府の政策」を産業政策の定義とすることが出来る。一般に「先進国と開発途上国の間にさしたる相違はない」と考えられる経済政策の3目標＝1)より高い経済成長率、2)より公平な所得分配の促進、3)雇用機会の増加とは明確に分けて考える必要がある。¹²⁾

経済政策と産業政策の相異について、小野五郎(1999)の解釈は広く受け入れられ、本稿の宗旨にももっとも相応しい解説になると思う。即ち、経済政策とは「国民経済の運営」と言うマクロの視点から取り込むもの(景気調整政策/経済成長政策など)であるのに対して、産業政策とは「産業活動にかかわる調整」と言うミクロ或いはマクロ/ミクロのいずれでもない個別企業の育成から個別産業の諸活動の共通性を基盤にした産業構造の調整までの広がりを持つ一視点から取り込むものと解すべきなのである。

ここで「産業」とは、製造業のみならず、農業、鉱業、建設業、サービス業など利益を生む産業はすべて含んでいる。

産業政策の内容は基準によって(法的形式、政策のカバー領域など)いろいろ分類することが出来る。産業政策を政策の目標と内容で分類する場合、産業構造政策、産業組織政策、産業技術政策と産業立地政策に分類できる。¹³⁾本稿では以下に挙げた個別産業の保護・育成、及び調整援助に直接関わる政策を中心に考察してみる。この個別産業対策は、中国が1949年の建国以来国づくりのための産業政策の骨格を成してきた。言い換えれば「産業構造政策」と理解することが概念的により近いのではないかと思われる。というのは、中国政府は個別産業対策を実施する際、個々の産業をバラバラに発展させるのではなく、例えば産業構造の「重化学工業化」、「防衛産業」、「経済特区と外資導入」、「軽工業へ移転」、「ハイテク」などというように、マクロ的ビジョンから、国の経済の長期計画(「国民経済と社会発展10年(1991-2000)計画」或いは国民経済と社会発展2010年遠景目標綱要)、中期計画(「国民経済5ヵ年計画」)に取り込みながら、全体の産業構造のを予測し、その実現を目指しながら政策を実施してきたと考えられる。

その具体的内容を列挙すると次のようになる。¹⁴⁾

- 1) 国の産業構造に影響を与えようとする政策。即ち、貿易・直接投資など海外諸国との取引に介入したり、補助金・税制などの金銭的誘因(pecuniary incentives)を使うことによって、発展産業を育成・保護したり、衰退産業からの資源の移転を調整・援助する政策。
- 2) 技術開発や情報の不完全性などに伴う市場の失敗を是正する諸政策。即ち、的確な情報を提供したり、補助金や税制による政策手段を用いることによりさまざまなかたちの市場の失敗を是正し、資源分配を望ましい方向に誘導する政策。
- 3) 個別の産業組織に行政的に介入し、経済厚生を高めようとする政策。具体的には、不況カルテル・設備投資カルテルなどを通じて産業内の競争構造や資源配分に直接介入しようとする政策。
- 4) 経済的な根拠というよりはむしろ、主として政治的要請に基づいて取られる政策。つまり、貿易摩擦などに対処するための、輸出自主規制や多国間協定などの政策。

また、途上国の産業政策は、工業化政策と同義とされ、基本的に産業育成を目的とするが、その態様や政策手段は(1)国の発展段階、開発目的、(2)所与の経済状況、資源賦存、市場規模と構造、(3)市場への政治的介入度、介入の行政能力、

の3つの要因によって規定される。これらの諸要因の相異によって各国間の産業政策はさまざまな形態をとり、経済発展につれて政策手段も変化する。

上述の概念から考えると、中国での産業政策についての研究は、日本から概念を導入し¹⁵⁾、新興経済工業地域の経験を参照して進めてきたという説があるが、しかし、その政策が実施した背景の違いは、表一で示したように、無視できない。例えば、日本と新興経済工業地域の場合には、政府は市場のメカニズムの存在を前提とした上で、「誘導・調整・協調」で市場成果に影響を与えようとするのに対して、中国の場合には、「市場不在」の条件のもとで、「市場の形成・始動」、「市場経済体制への転換」のプロセスの中で、政府が主導している立場にあり、産業政策が計画経済体制から社会主義市場経済のメカニズムに円滑に転換するための潤滑剤の役を担っていると言っても過言ではない。

表1. 日本・新興工業国（NIEs）の産業政策体制と中国の経済・産業政策体制

	日本・NIEs	中国経済移行期における体制	
	市場経済の産業政策体制	社会主義市場経済体制	中央計画経済体制
基本的な資源分配メカニズム	市場	計画＋市場メカニズム	中央計画
所有制	私有制	公有制＋私有制など 多種所有制 ¹⁶⁾	公有制 (国有/集団所有)
意思決定	国家と民間企業 私有財産の使用権 を法律により保護	国家計画・政府介入 民間企業私有財産の使用 権を法律により保護	中央集権 国家一括計画
協調	政府のガイドによ り市場活動	行政指令 ⇄ 協調 ＋市場活動	行政指令
目標達成のモチベーション	企業：利益 国家：国家利益	企業：計画＋利益 国家：国家利益 イデオロギー	企業：計画に従って の目標達成 国家：イデオロギー

出所：『中国改革与発展的制度效应』韓志国など1998、『新型工業化与産業組織優化』楊蕙馨、王軍2005、などにより、筆者がまとめ、作成

2.2 中国の経済発展と産業政策の変遷

中国は1949年建国以来、経済の歩みは大きく2つの時期に分けられる。1) イデオロギー色が強く、政府主導の計画経済時代と、2) 経済自由化により高成長が可能となった1978年以後の改革・開放、市場経済の時代である。1953年以後、旧ソ連にならった経済計画制度が実施された。即ち、5年を一区切りとして所謂5カ年計画を立て、経済発展の指標を設定した上、その目標実現に向けて経済発展を図っていくものである。第1次5カ年計画（一五と簡略化）は、1953年～57年に実施され、現在第十一次五カ年計画（十一五と簡略化）に至るまで、5カ年計画は国家発展の基本計画として継続されてきている。政治的中央集権の社会において、中国の経済政策の設定、実施、目標の達成には図一に示しているように政治的な動き、方針によって左右されてきた。世界市場との接触を断絶した戦後の中国は、経済の

計画的運営によって工業化が達成できると考え、市場原理にのっとりない輸入代替が工業化の唯一の道とみなしていた。中国はアウタルキーの可能な条件に恵まれており、国内志向型保護政策を70年代末まで実施した。この節では、改革・開放、市場経済の時代における中国経済の歩みと産業政策形成の経緯を回顧してみる。

2-2-1. 経済発展の経緯

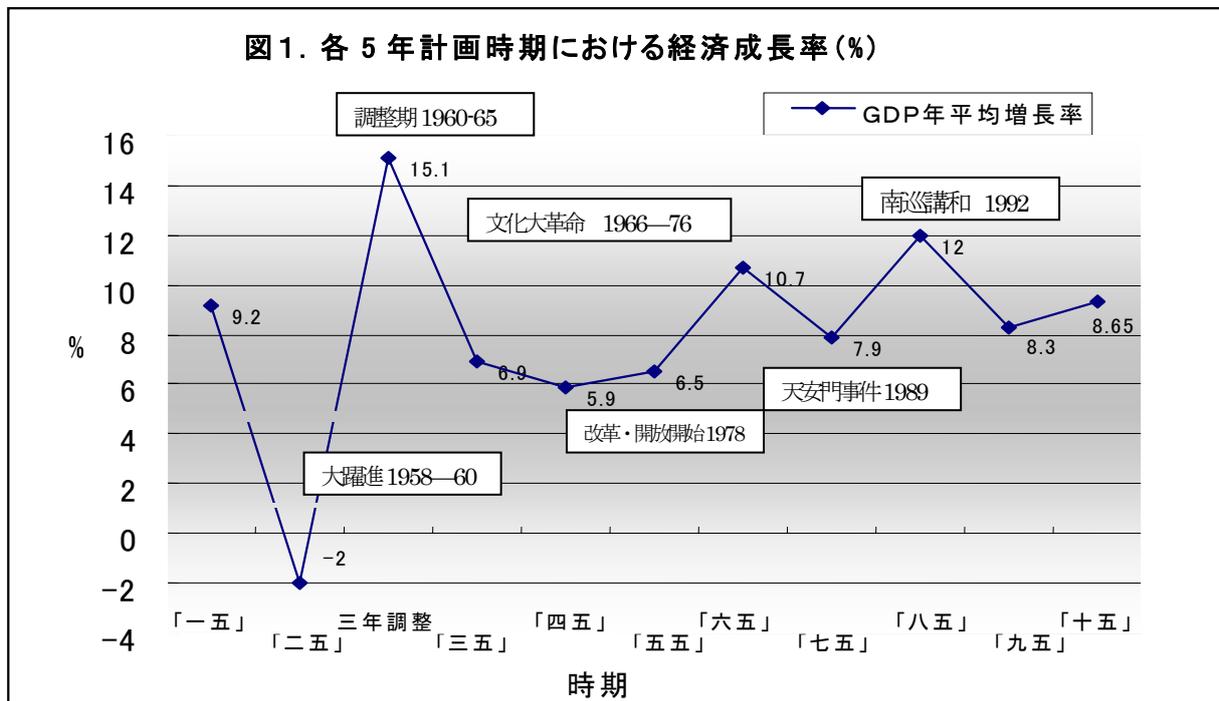
1978年12月の中国共産党11期3中全会において、経済自由化の基本方針が示された。近代国家建設のために経済発展を最優先することが決定され、このことが経済の成長を加速させるエンジンの始動となった。この改革は農村への生産請負制の導入から始まり、都市部の国有企業においても、経営の活性化と効率性の向上などを目的として、経営自主権の拡大が進められた。国家や地方政府など上部機関からの行政指導を縮小する政企分離、工場長責任制が作用され、市場メカニズムや競争原理の導入が図られた。この農業と工業における請負制は、農民・労働者や経営者に個人裁量の余地を増加させ、それが経営、生産増加のインセンティブにつながり、「六五」（図1参照）期間に中国の経済は平均2桁の成長率を達成した。1984年には経済の過熱を抑制するために、財政支出と金融を緊縮する政策を打ち出して、経済成長を緩めるように抑えられた。「七五」（図1参照）期間に、「社会主義初期段階論」、「沿海地区経済発展戦略」が提出され、市場経済の役割を一層認めるようになった。沿海部の諸都市、地域が外資に対して徐々に開放された。経済特区や経済技術開発区では、外資を誘致するために、さまざまな優遇政策が付与された。しかし、天安門事件のために、この改革・開放の勢いはひとときスローダウンを余儀なくされた。「八五」（図1参照）期間には、1992年鄧小平の「南巡講和」と同年「社会主義市場経済」の確立を目指すことが共産党により決定されたことで、経営運営においては、国のマクロコントロールのもとで、市場メカニズムを活かした資源分配が更に重視されるようになった。再び、高度成長が始まった。「九五」（図1参照）期間に、中国は需要過多により引き起されたインフレを抑えて、ソフトランディングを実現し、また、財政政策を行い、1997年に起きたアジア金融危機で陥った国内外のデフレ、不況から脱出することができた。

2001年に中国が正式にWTOに加盟したことは、経済の発展を加速し、「十五」（図1参照）期間には中国の経済発展は新たな成長加速期に入った。

2004年中国のGDPは136515億元にあり、1978年～2004年の間、国内総生産(GDP)は9.29倍に増加した。2001年～2004年の間、GDPの年平均は8.65%に達し、「九五」期間の年平均8.3%を上回った。2003年に中国の国内総生産(GDP)は14098億ドルになり、世界第7位に位置づけられ、2005年、中国の国内総生産は2.3兆ドルを達成し、イギリスを越えて世界の第4位の経済体になった。一人あたりGDPは1260ドルを超え、中低収入国家のランクに入った。¹⁷⁾

2006年3月5日、中国の第十期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）第4回会議が北京で開催された。この会議で中国政府は2006年からの第十一次五ヵ年計画の「綱要案」と公布した。投資主導から消費主導の成長へと経済構造の転換を打ち出し、年平均7.5%の安定成長を確保、「新農村」建設へ財政出動、省エネ・環境保護に数値目標、ハイテク産業、第三次産業に重点、国土の均衡発展と健全な都市化を促進する方針を示した。（図1）

「十一五」（図1参照）期間に中国は新型工業化の道を歩みはじめた。



注：「一五」（1953-57）「二五」（1958-62）三年調整（1963-65）「三五」（1966-70）
「四五」（1971-75）「五五」（1976-80）「六五」（1981-85）「七五」（1986-90）
「八五」（1991-95）「九五」（1996-2000）「十五」（2001-05）「十一五」（2006-2010）

出所：『中国10ヶ年5ヶ年計画研究報告』劉国光編集、人民出版社 2006年 p.654 により
筆者作成

2-2-2. 産業政策の形成

中国の産業政策の形成プロセスは、主に4つの段階に分けて、見ることができる。

第一段階：生産力の復興期（1949年～1978年）

この時期は、基本的に強力な中央集権的な計画経済体制がとられた時期である。そこでは中央政府が主な投資主体であり、投資基金、労働力、物質の配分にほぼ絶対的権限を持っていた。そのため、中央政府の政策意図はその投資配分に如実に反映されていた。「一五」から「三年調整」（1958年の大躍進により、その後の旧ソ連との政治的な分立、自然災害により、中国経済が底打ち状態に陥る。経済力を回復するために63年～65年の間に経済調整の政策に取られた）経済政策期までに、工業化の基礎固めのため、重点産業として発展したのは鉄鋼、石炭、電力、機械の重工業部門、いわゆる基幹産業であった。「三五」、「四五」期間に、中国を取り巻く中ソ関係が悪化、冷戦、ベトナム戦争など国際情勢の悪化により工業化政策は国防工業への配慮に重点が置かれ、これが中心的な位置を占めるようになった。計画方針は「国防の整備を第一位にし、三線建設¹⁸⁾を加速し、独立で、かつ比較的完備している工業体系と国民経済体系を構築する」と規定した。¹⁹⁾この政策のもとでは、他

の部門への投資の余裕がなく、特に消費財を中心とする軽工業が遅れるなど、のちに産業構造の歪みも問題になってきた。

第二段階：産業構造合理化・調整期（1978～1985）

1978年改革・開放政策が試みしながら実施され始めた。従来の重化学工業化路線が廃止され、工業化政策の重点は市場での消費ニーズを重視する消費財産業に移った。主な政策手段として、経済特を設立、沿海都市の外国資本に開放し、国内の安い労働力を活かした輸出産業を育成し、それによってもたらされる外貨と外国の優れた技術を活用し、国内の遅れた産業の現代化を実現するよう、消費財産業を振興する政策が採られた。中に軽工業が優先発展させると共に、鉄鋼業、機械、電子産業の発展方針を調整し、工業製品は家庭用電気製品と他の消費財の生産へ転換した。繊維、衣料品、食品以外に、代表的な増加率の高い生産物は、消費ブームになった腕時計、自転車、ミシンとラジオの「4大件」であった。1977～1981年、腕時計の生産量は21%から29%に、1977～1982年、自転車の生産量は11.2%から37.9%に、1979～1982年、ミシンの生産量は20%から35%にそれぞれに増加した。²⁰⁾これらの伝統的、民需産業が経済を牽引したことになり、都市部では大中型企業の技術的改造を行い、組織的に「譲権放利」により、企業の経営自主権を拡大し、将来電気機械が輸出産業になる育成政策を採り、農村部では郷鎮の技術と管理能力、農産品の開発、加工技術を育成する目的とする「星火計画」を実施した。同時に、深圳、珠海、汕頭、厦門4つの経済特区を設立、1979年「中外合資経営企業法」を公布、外資直接投資（FDI）が軽工業を誘致した。1983年この法律の「実施細則」を公布し、外資直接投資重点を1）エネルギー開発、建築材料産業、化工産業、鉄鋼業、2）機械製造業、3）電子工業、4）軽工業など基礎産業へ拡大することを明確した。この時期に実施した産業政策は軽工業の発展を加速して、軽工業と重工業の発展のバランスを取り戻し、産業構造の歪みを是正した。

第三段階：産業政策の体系化への転換期（1986～1988）

80年代後半に入り、政府が国内市場における輸入品への需要の強い圧力に押され、外国企業の進出と国内の競争力がまた弱い幼稚産業を保護するべきだと言う主張とのジレンマのなか、輸入制限を緩和する政策を採った。その結果、家電産業は、海外からの技術を導入し、国内で生産できない高技術部品は輸入に依存することで、参入が比較的容易であったため、メーカー数が急増し、生産が急速に拡大し、供給過剰に陥った。新たな消費ブームが起き、家電産業の重点は「新4大件」、即ち、テレビ、冷蔵庫、音響器、洗濯機に移った。カラーテレビの生産量は1982年の29万台から、1984年には100万台を達成し、1988年には1000万台を突破した。1982年から1988年に至るまで、その増加率は225%に達した。冷蔵庫の生産量は1982年10万台であったが、1985年には100万台を超え、1988年には758万台に上った。その増加率は1982年の55%から1988年には190%に達した。²¹⁾その一方、エネルギー（電力、石炭、石油）が供給不足で、交通運輸（鉄道、道路、港湾）、通信などインフラ設備のボトルネックが目立ち始めた。そのインフラのボトルネックを解消するため、政府は「国家エネルギー・交通重点建設付加費」を徴収する政策を採った。即ち、著しい発展を遂げた軽工業の企業から利潤の一部を「費用」として徴収、その「費用」をエネルギー、運輸施設に投資するようにした。

1988年国家計画委員会に「産業政策司」が設立され、中国の産業政策に関する研

究、制定、実施のための組織的な体制が正式に発足した。

第四段階：(1989～2005)

この時期に、中国の経済は高度成長段階に入り、特に、1992年、先述(2-2-1)したように「南巡講話」に導かれ、市場メカニズムを活かした資源の分配をますます重視するようになった。同時に、一連の新たな産業政策を打ち出した。1989年3月には中国国務院は「当面の産業政策に関する要点の決定」と題し、中国で初めて「産業政策」という明確な言葉で政府の政策を発表した。これは、生産、基礎建設、技術開発、貿易の各分野で優先的に育成する産業と制限的育成する産業を区分し、(表2)産業別に決めた基準に従って資源配分を計画的に進める構造のアンバランス調整政策であった。内容的に差し迫った需給のアンバランスを調整することを目的としているため、短期的な政策と言う性格を持っていると思われる。長期的な視点に立った産業構造政策が模索されるのは90年代に入ってからである。90年に入ってから、このような時代に対応して、将来の望ましい産業構造のビジョンを描き、そのための産業政策を提示することが必要になったのである。その背景のもとで、1994年4月に「中国国家産業政策綱要」(以下綱要と呼ぶ)が発表された。機械、電子、石油化学、自動車製造、建築業が「支柱産業」とされた。同時に、自動車産業に対して独自の産業政策を公布した。この「綱要」では産業構造の調整、産業の高度化、産業組織、産業技術、産業の分布などについて発展の目標を明確した。これは90年代における中国の産業発展に対するマクロ的なガイドラインとなった。1995年「外資投資方向についての暫定規定」と「外資直接投資方向の目録」を公布した他に、1989年の「当面の産業発展条列目録」が明確にしていなかった部分を詳細に規定した「国家重点奨励産業目録(試行)」が公表された。(2000年7月に改訂)。これら二つの産業目録はリストアップ方式を採用しており、今に至る産業政策の主軸になっている。

表 2. 優先的発展産業と制限的発展産業

優先的発展産業 (これらの部門の製品の生産に優遇政策を与える)	制限的発展産業 (これらの部門の製品の生産は厳格に制限される)
1. 農業とそれとの関わった工業 2. 軽工業と紡織工業 3. 運輸、郵電通信、エネルギー、原材料、鉄鋼、業及び化工製品 4. 機械工業と電子工業 5. ハイテ産業 6. 外貨産品	1. 自動車とモータバイク 2. エネルギー消耗産品 (エアコン、掃除機など) 3. 国家不足原材料の高消耗品(化繊産品など) 4. 環境に悪い産品など

出所：「人民日報」1～5版、1989年2月14日

2000年に入って、市場消費の傾向は不動産と乗用車に転換し始めた。例えば、全社会の固定資産投資のなか、建物の建築面積は1991年から1996年までの間に、年平均1.6億平方メートルの規模で増え、年平均増加率は9.5%で増加したに対して、2002年から2004年の間に、年平均3.3億平方メートルの規模、年平均増加率は10.7%

で増加した。乗用車の生産量は1992年に10万台を超え、1993年～1997年の平均年増加率は25%であり、2002年には100万台を超え、2003年には200万台で、年増加率は2002年の55.2%で、2003年に89.7%に上った。2004年には政策調整を通じて、増加率は11.7%に減少している。²²⁾ 同時に都市化建設、IT産業も新たな発展段階に入った。中国の産業構造の変遷は経済発展、消費構造と共に加速すると考えられる。

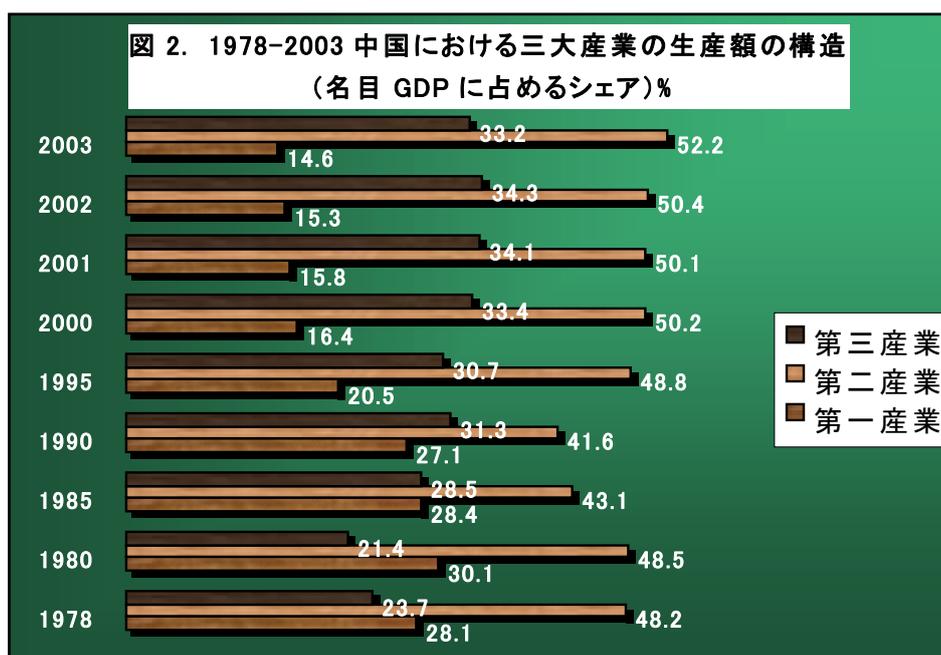
2.3 産業構造の変遷と今後の課題

これまで先進国の経済へのキャッチアップを目指して経済成長がハイスピードで進んで来た中国経済は、2005年にイギリスを追い抜いて世界の第4位のGDP大国になった。この事実は「国際競争力の強化」と言う産業政策の一つの目標が実現されたことを意味した。

2-3-1. 産業構造の変遷

1978年から経済高成長が進むと共に、産業構造も大きく変化している。その変化は世界の各先進国において工業化が加速する段階のパターンと同じと考えられる。約四半世紀を経てきた中国の経済発展の歩みの中、第二次産業は国民経済に占めるシェアが最も大きいという存在であった。第三次産業は穏やかに発展し続け、1985年に第一次産業を超え、国民経済に占めるシェアは第二位になった。図2で示しているように、第一次産業が名目GDPに占めるシェアは、1978年の28.1%から2003年の14.6%に、13.5%減少し、第二次産業は1978年の48.2%から2003年の52.2%、約5%に増加したのに対して、第三次産業は1978年の23.7%から2003年の33.2%と、約9.5%増加している。労働者の就業構造もこの変化を表している。就業者数は1985年に4.99億人から、2002年に7.37億人に増加したが、第一次産業が総就業者数に占めるシェアは1985年の62.42%から、2002年の50%に、約12%に減少している。一方、第三次産業が総就業者数に占めるシェアは1985年の22.72%から2002年の38.73%へと、約16.1%に増加している。第二次産業は1978年の48.2%から2003年の52.2%と、僅か4%の上昇で、変動の幅は最も小さい。²³⁾ この結果から労働力の多くは、第一次産業から第三次産業に移転していると言われている。これは中国の二元経済構造が現代の経済構造へと転換していることを示しており、中国の工業化が加速段階に入ったことを示している。

このデータが示しているように、今の中国の産業構造は改革・開放前の「農業の基礎が弱く、工業のアンバランスの発展、サービス業のレベルが低い」と言われた歪みの状態が、25年を超えて実施されてきた産業政策が大きく是正されたことは否定できない事実であると思われる。そのうち、第一次産業の生産総額は持続的に増加したが、そのGDP総額に占める比率は下がってきており、2003年には歴史上最低の14.6%にまで下降した。第二、第三次産業の構造の変化は、経済発展の時期により増加するスピードが変わってくる。第三次産業のシェアが最も速やかに増加したのは「六五」、「七五」(1981～1990)と「九五」(1995～2000)の期間にあった、それぞれ7.1%、2.8%と2.7%に増加した。この増加のスピードは第二次産業よりそれぞれ12.8%、4.3%と1.3%上回っている。これは中国の工業化の発展に伴い、「重工業を優先して発展させる」から「消費・需要傾向を重視する」への戦略的転換の効果である。産業構造は軽工業化に傾いている段階に入っていると思われる。「七五」後期



出所：「東アジアへの視点—特別報告 東アジア経済の趨勢と展望」2005年3月号 第16巻
1号 財団法人 国際アジア研究センター p.29 データにより筆者が作成

表 3 増加率による「主導産業」のランク

年	順位	1	2	3	4	5
1986	産業	紡織業	化学原材料と製品製造業	タバコ加工業	石油及び天然ガス採掘業	食品製造業
	比率%	9.54	6.04	4.70	4.28	3.76
1990	産業	紡織業	化学原材料と製品製造業	石油及び天然ガス採掘業	タバコ加工業	電気機械及び機材製造業
	比率%	9.67	7.76	6.54	5.84	4.12
1995	産業	化学原材料と製品製造業	石油及び天然ガス採掘業	紡織業	交通運輸設備製造業	一般機械設備製造業
	比率%	6.10	6.08	5.81	5.21	4.33
2000	産業	石油及び天然ガス採掘業	電子及通信設備	化学原材料と製品製造業	紡織業	交通運輸設備製造業
	比率%	8.70	7.18	5.58	5.01	4.84
2002	産業	電子及通信設備	交通運輸設備製造業	石油及び天然ガス採掘業	化学原材料と製品製造業	黒色金属精錬及び加工業
	比率%	7.64	6.60	5.87	5.64	5.45
2003	産業	電子及通信設備	交通運輸設備製造業	黒色金属精錬及び加工業	化学原材料と製品製造業	石油及び天然ガス採掘業
	比率%	8.29	6.90	6.73	5.87	5.68

出所：暦年『中国統計年鑑』により

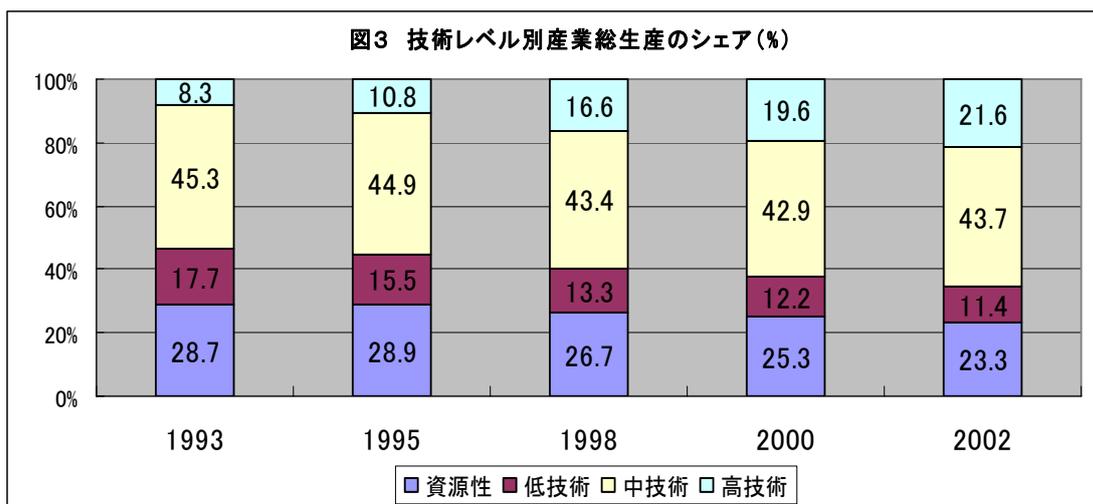
と「八五」（1990～1995）期間に、エネルギー（電力、石炭、石油）が供給不足、交通運輸（鉄道、道路、港湾）、通信などインフラ設備のボトルネックを解消するため、重工業の発展が加速していたことで、第二次産業の発展スピードは第三次産業を上回った。「十五」（2000～）期間に入って、市場における消費レベルが急速に高くな

ると都市化が急速に進むために、重工業の発展が再び加速し始め、第二次産業の増加スピードは第三次産業より速やかになった。

中国の産業における最も著しい構造の変化は第二次産業（特に工業）の内部で起きたと見られる。表3は増加率によってリストアップされたトップ5の「主導産業」である。

表3で示しているように、中国の第二次産業の高成長が三つの波を描いて発展して来た。これらの「主導産業」の増加率の波は経済が高成長の波に乗り、高成長期、高成長の加速期に入った。即ち、産業構造の変化は経済成長の牽引力になったと言える。第一の波は20世紀80年代の軽工業・紡織業、第二の波は20世紀90年代後半の家電製品を中心とした製造業、第三の波は90年代後半から始まり、今日に至る自動車を中心とした交通運輸製造業、不動産と電子通信製造業の発展である。これら先端に立って発展してきた産業、所謂「主導産業」は国と地域の経済成長の牽引力になり、同時に、その牽引車となった産業も、市場消費レベル、需要により変わり続ける。「主導産業」の発展は産業構造の将来の発展方向と方式などに極めて大きな影響を与った。

「十五」時期の最初の4年間には、第二次産業が最も速いスピード、年平均10.5%の成長率で発展していた。工業の内部構造も技術レベルも急速に高くなっていく傾向が現れ、それに伴い産業構造もより高い技術水準で産業が発展する段階に入った。図3が示しているように、技術レベル別に分類した工業部門が占めるシェアについて見ると、高技術工業部門は1993年に10%を超えてなかったが、2002年に21.6%に達し、13.3%上昇している。それに対して、資源をベースにした産業と低技術工業部門のシェアは大幅に減少し、資源産業は28.7%から23.3%に、約5.4%、低技術産業は17.7%から11.4%に、約6.3%に下がっている。中技術産業のシェアはあまり変化がなく、45.3%から43.7%に、僅か1.6%の減少に止まっている。こうした傾向は今日中国における産業発展の特徴の一つであると考えられる。即ち、重化学工業の発展の加速に伴い、電子通信設備の製造など技術集約型産業が一層の発展を遂げた。



注：工業総生産1990年の基準にして、国家統計局のデータによる。技術レベル別の産業の類型は「工業発展報告2002/2003」国連工業開発機構（UNIDO）の標準により分類した。

出所：『中国中長期発展的重要問題 2006～2020』、王夢奎編集、中国発展出版社、2005年4月、北京 p. 53

第三次産業の増加のスピードは、第一次産業と第二次産業を上回ることがなかった。第三次産業は、1978年の23.7%から2003年の33.2%、約9.5%に増加したが、特に、商業、飲食業、交通運輸業、情報サービスの提供など著しい発展は遂げた。しかし、国民経済に占めるシェアから見ると、2001年から2003年までの間に33~34%に発展が鈍化している。加速して発展している第二次産業に比べると、第三次産業の発展スピードは遅れていると見える。特に、市場のニーズに見合うサービスの提供が出来ないことが多く存在してある。これは今後経済高成長に伴う産業構造調整における避けられない大きな課題として残されている。

2-3-2. 今後の課題について

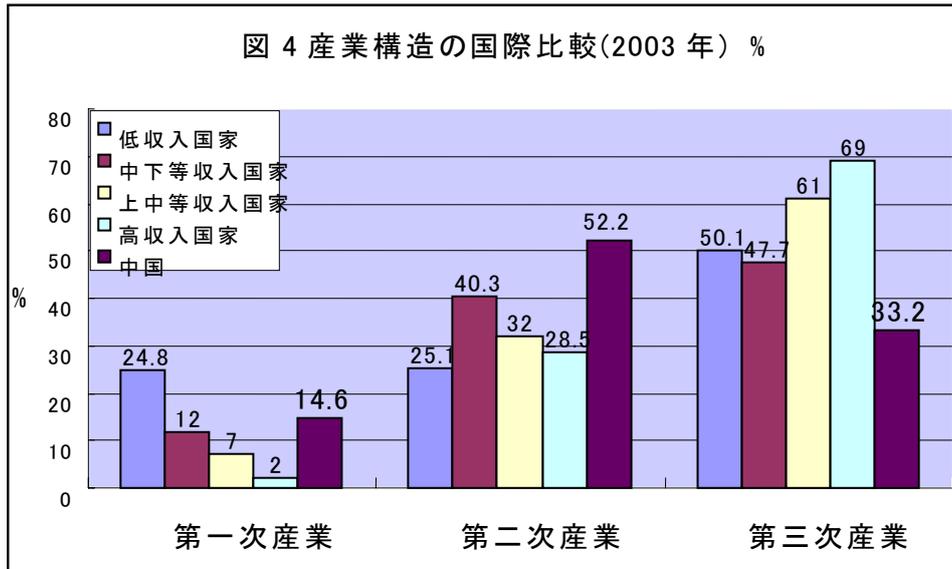
以上述べたように1980年の中国では消費財の生産に力を入れ始め、1990年代に入って具体的な産業政策が採れるようになったことが示すように、今日に至るまで、産業の発展、衰退はどちらかといえば中央計画体制の指導的な要素が引き続き、影響を与えていたといえる。そして、資源の産業間の配分に干渉することは、マクロ的なコントロールの下、市場化の進展と共に市場の調整によって行ってきたと言えそうである。それと同時に、産業政策の決定と実施は中央計画体制の下で市場経済の産業政策体制に転換して来た。これは中国の産業政策の特色と言える。

しかし、市場化の進展、WTOに加盟することで、中国経済は経済の自由化とボーダレス化の流れの中に溶け込んだ。世界範囲の生産、投資、貿易と金融の自由化、ボーダを超える資源など生産要素を調達するメカニズムの高度化は、各国の経済発展の活発化を予測させる。この国内外の環境の下に、工業化の中期段階の特徴を持っている中国は、経済体制の転換が未完成の中、産業政策の制定、実施、目標達成が新たな挑戦になっていると考えられる。

1. アンバランスの産業構造の調整・合理化

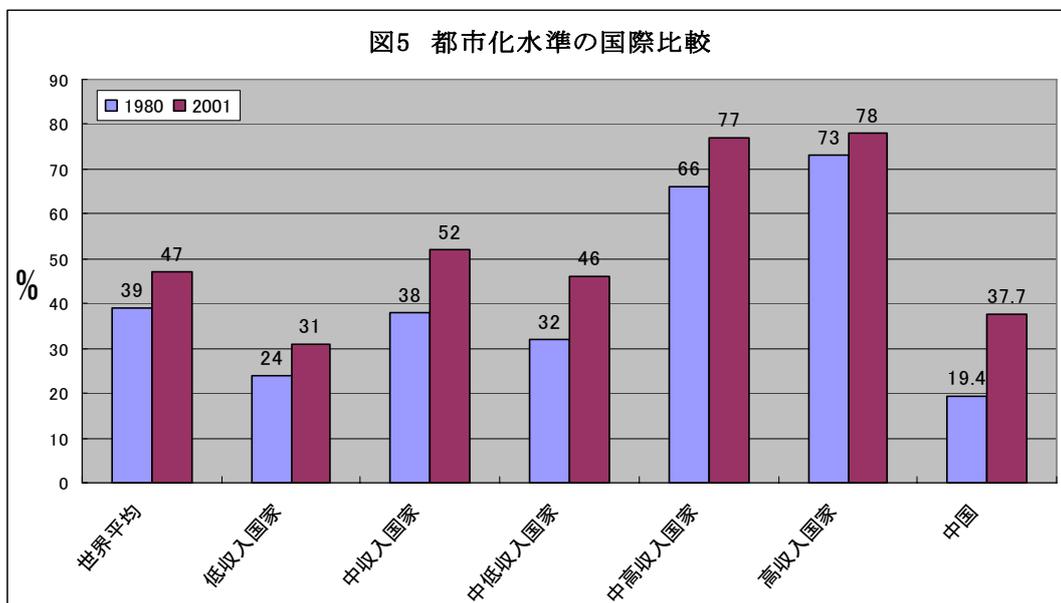
産業構造の視点から見ると、中国の農業は「基礎産業」として発展してきた。農産物は基本的に国民生活の需要に満たしている。しかし、技術レベルの低さ、コストの高さ、労働生産性の低下は、経済自由化とボーダレス化の環境における中国の挑戦を極めて厳しいものとしていると考えられる。第二次産業は国民経済生産の最も大きなシェアを持っている存在で、引き続き主導役を担っている。第三次産業の一層の発展は、産業構造の均衡的な発展や、国際競争力の強化にとって非常に重要である。図4に示しているように中国の第三次産業の国民経済に占める比率は33.2%で、高収入国家だけでなく、低収入国家と中等収入国家における比率より低いと見られる。その原因は中国の都市化の遅れと第三次産業内部の構造的な歪みによるものと考えられる。

中国の都市化のレベルは「一五」期間の53年に僅か12.5%、改革・開放が始まった1978年には17.9%、2000年には36.2%、2003年には40.5%に上昇している。2000年に入ってから、国内の都市化は加速している。図5に示しているように、2001年世界の都市化水準は平均47%、中等収入国家の平均水準は52%、その中、下中等収入国家の平均46%、上中等収入国家の平均水準は77%になっている。中国の都市化水準は中高収入国家と高収入国家の水準より大幅に下回り、中収入国家と中低収入国家の水準との差も大きいことを示している。



出所：『中国中長期発展的重要問題 2006～2020』編集：王夢奎、中国發展出版社
北京 2005年 p.165

また、中国経済に見られる「二元構造」の影響で、工業化の進化と共に、第一次産業の労働力が第三次産業に移動する傾向が見られる。しかし、就業者の教育、技術レベルなどの原因で、第三次産業は「生活性」サービスに限られ、金融、保険、不動産、物流産業、科学技術の開発などのサービスの提供は大幅に遅れている。これは中国の国際競争力を高める上で大きな障害になっている。



出所：『中国中長期発展的重要問題 2006～2020』王夢奎編集、中国發展出版社
2005年4月 p.37

2. 資源の調整は市場メカニズムにより競争公平化

計画経済産業体制の下では、政府は産業発展の企画者であり、実行者でもあった。しかし、市場経済産業体制の下では、市場のメカニズムにより資源を配分し、産業の比較優位を作り出し、市場の需要に基づいて産業発展の方向を決めるようになった。また、投資主体は政府だけではなく、資源配分が市場機能により実現する。今

まで実施してきた法律、法規と政策は、新たな内外の経済環境に合わせて、修正；改正を行わなければならない。

3. 政策決定の多元化

長い間、中国の産業政策の制定は、中央政府の経済管理部門が総合的にリード、協調により、各经济管理部門、地方政府、大型国有企業、産業協会が参与、参加して行なわれてきた。経済体制と国家行政機構の改革と共に、各经济管理部門が基本的に取り締まり、企業は市場経済の主体となり、産業協会は市場の仲介役を担い、地方政府はより多くの資源配分の権限を持つようになる。そのために、政策決定するには政府、企業、産業協会など多元化体制の下で行わなければならない。

4. 実施手段の多様化

従来の産業政策の実施には行政干渉の手段を通じて産業構造の調整が実現されてきた。市場経済の体制の下に、産業政策は政府が産業発展を指導、誘導する主な手段として使われ、その政策を実施するには行政による直接の干渉に限らず、法律、経済など多様性を持つ手段を用いなければならない。

5. 情報・技術産業化

2006年2月に中国国務院が『国家中長期科学と技術発展規劃綱要』（以下「規劃綱要」）を公布した。この『規劃綱要』は中国経済が「自主创新」能力を強化するために、今後15年における科学と技術の発展を促がす全面的な計画を作り出した。この「規劃綱要」には、情報・技術を将来の15年間における発展の重点領域として定められている。初めて情報産業とサービス業の発展は「新型工業化」を推進する重要な一環と定義され、それと共にネットワークに関わる課題を含め、製造業、交通運輸業、市鎮化と都市化など情報に関わる課題を計画に取り込んだ。例えば、製造業におけるデジタル化と知能化の設計などがされてある。これは情報産業が中国の産業構造の中に一般のハイテク産業ではなく、更に戦略的、基礎的産業として、情報・技術の発展により情報産業を発展させる。共に、将来経済の成長パターンを転換する重要な手段であると示している。今後15年間に情報産業の発展には更に多くの政策支援と資源支援が提供されると予測できる。これは今後の産業構造に大きな変化をもたらすことと考えられる。

三. まとめ

中国の経済成長は、今後中長期に亘って加速し続けと思われる。経済成長が加速すると共に、消費構造の変化も速やかになり、その結果、産業構造の変化も加速すると考えられる。その変化の中、産業政策の「時効性」が新型工業化時期の一つの重要な特徴となる。即ち、産業政策の「ある時期」、「特定の産業」、「ある種の経済活動」と「特定の措置」としての「有効性」が特定されることである。25年以上亘って転換し続ける中国の市場経済体制は更に成熟性を現れ、産業政策体制も安定して、市場の需要を反映できる産業政策が広い領域をカバーすることにより、より指定的な産業を発展させる明確な目的のある政策がこの新时期に相応しいのではないかと思われる。しかし、産業政策は経済政策の性格を持つため、政府の機能を無視することは出来ない。また、産業政策の経済成長に対する効果について評価するに

は、一つの産業に絞って、その政策の効果を精査することがより優れた方法と思い、計量的な評価方式と基準を決めることが極めて重要であると考えられる。

- 1) 丸川知雄編 (2000年3月)『移行期中国の産業政策』、日本貿易振興会 アジア経済研究所出版、27日 p. i
- 2) 同上
- 3) 三輪・ラムザイヤ (2002年)『産業政策論の誤解』、日本経済新聞社、 p45
- 4) 福川 伸次 (2004年7月5日)『活力ある産業経済モデルへの挑戦 —日本の産業政策、回顧と展望—』日経 BP 出版センター 東京 p.22
- 5) 貝塚啓明 (1996年)『日本経済事典』日本経済新聞社
- 6) C.Johnson、江 小 涓 (1986年)『経済転軌期の産業政策』上海三聯書店』上海
- 7) 小宮 隆太郎 (1999年3月11日)『日本の産業・貿易の経済分析』東洋経済新報社 東京 p. 5
- 8) 新庄浩二・山口三十四・丸太治史・足立正樹編 (2001年6月20日)『現代経済政策論入門』 有斐閣 東京 P. 88
- 9) 松本 源太郎 (2006年)『経済のサービス化と産業政策』北海道大学出版社
- 10) Johnson Chalmers, (1984)「Introduction: The Idea of Industry Policy」『The Industry Policy Debate』Institute for Contemporary Studies San Francisco 1984
- 11) 福川 伸次 (2004年7月5日)『活力ある産業経済モデルへの挑戦 —日本の産業政策、回顧と展望—』日経 BP 出版センター 東京 p. 22
- 12) 小野 五郎 (1999年3月11日)『現代日本の産業政策』日本経済新聞社 東京 p. 7
- 13) 李泊溪・周林・劉鶴・林棟梁 (1987年)「中国産業政策初步研究」『計画経済研究』第3期
- 14) 伊藤 元重・清野一時・奥野 (藤原) 正寛・鈴木 興太郎、(1988年)『産業政策の経済分析』東京大学出版会 pp.3-4
- 15) 1970年日本通産省の官員が国際会議で「日本の産業政策」と題した講演は産業政策と日本の経済高成長を繋がり始め、それから国際経済学界に注目され、より多くの国がこの言葉を使うようになった。中国で「産業政策」が初めて登場したのは1986年全国人民代表大会第6回第4次全体会議で審議した「中華人民共和国国民経済と社会発展第七5ヵ年計画」の中、一つの計画の重要な概念として使われた。
- 16) 多種所有制について：経済改革の中で出現した新しい所有制形式で単一の所有制ではなく、複数の各種経済セクターからなる所有形式。
- 17) 世界銀行2000年の標準により、1999年中等国家の一人当たり GNP は 756~2995 ドル、上中等収入国家の一人当たり GNP は 2996~9265 ドルである。中等収入国家の一人当たり GNP は平均 2000 ドル、うち、下中等収入国家の平均は 1200 ドル、上中等国家平均は 4900 ドルにある。
- 18) 一線とは東北及び沿海各省 (78年以後、改革・開放の前線になった地域)、三線とは西南、西北を中心とする地域、具体的に、四川、雲南、貴州、陝西、甘肅、寧夏、青海7省の全域と山西、河南、湖北、湖南4省の西部を含む (ほぼ現在大西部開発戦略の地域)。二線はそれら以外の地域である。「中国人民共和国大辞典」、黒龍江人民出版社 1992年 p.537
- 19) 靳德行編集「1987年中華人民共和国史」 河南人民出版社、 p.320
- 20) 劉国光など編集 (2005年12月)「2006年中国経済形勢分析与予測」 社会科学文献出版社 p.34
- 21) 同上
- 22) 劉国光など編集 (2005年12月)「2006年中国経済形勢分析与予測」 社会科学文献出版社 p.35
- 23) 財団法人 国際アジア研究センター (2005年3月号)「東アジアへの視点—特別報告 東アジア経済の趨勢と展望」 第16巻1号 p. 29

参考資料

日本語参考文献

1. 小野 五郎 (1999年)『現代日本の産業政策』日本経済新聞社 東京
2. 小宮 隆太郎 (1999年)『日本の産業・貿易の経済分析』東洋経済新報社,東京
3. 福川 伸次 (2004年)『活力ある産業経済モデルへの挑戦 - 日本の産業政策、回顧と展望-』日経 BP 出版センター, 東京
4. 新庄 浩二・山口 三十四・丸谷 冷史・足立 正樹編 (2001年)『現代経済政策論入門』有斐閣、東京
5. 宮島 英昭 (2004年)『産業政策と企業統治の経済史 - 日本経済発展のミクロ分析-』有斐閣 東京
6. 黒岩 郁雄 (2004年)『国家の制度能力と産業政策』アジア経済研究所千葉市
7. 雷 新軍 (2003年)『日本の経済発展における政府の役割 - 産業政策の展開過程の分析』専修大学出版局 東京
8. 三輪・ラムザイヤ (2002年)『産業政策論の誤解』 日本経済新聞社
9. 丸川知雄編 (2000年)『移行期中国の産業政策』、日本貿易振興会 アジア経済研究所出版
10. 鶴田 俊正 伊藤 元重 (2001年)『日本産業構造論』NTT 出版社 東京

英語参考文献

11. Johnson Chalmers, (1984) 「Introduction: The Idea of Industry Policy」『The Industry Policy Debate』 Institute for Contemporary Studies San Francisco
12. Syrquin, Moshe, (1986) “Productivity Growth and Factor Reallocation.” In Chenery, Hollis B. ed. Industrialization and Growth. Oxford: Oxford University Press.
13. Wade, Robert, (1990) 『Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization』 Princeton: Princeton University Press

中国語参考文献

14. 文貫中、鄭志海、王新奎、左学金編集 (2002年3月)『WTO与中国: 歩経済全球化発展之路』中国人民大学出版社 北京
15. 劉国光編集 (2006年3月)『中国十個五年計画研究報告』人民出版社 北京
16. 馬洪 王夢奎編集 (2005年12月)『2006版 中国發展研究』 中国發展出版社 北京
17. 劉国光、王洛林、李京文編集『2006年中国經濟形勢分析与予測』社会科学文献出版社 北京
18. 靳德行編集 (1987年)「中華人民共和国史」 河南人民出版社、
19. 李江帆 編集 (2005年)『中国第三産業發展研究』人民出版社 北京
20. 楊 蕙馨 王軍著 (2005年)『新型工業化与産業組織優化』 經濟科学出版社